

# グループ各社の紹介 (平成21年3月末現在)

グループ各社の紹介  
三井住友銀行・SMFGカード&クレジット  
三井住友カード



## 三井住友銀行

www.smbc.co.jp



三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となっており、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供してまいります。

**商号**：株式会社三井住友銀行  
**事業内容**：銀行業務  
**設立年月日**：平成8年6月6日  
**本店所在地**：東京都千代田区有楽町1-1-2  
**頭取**：奥 正之  
**従業員数**：21,816名(就業者数)  
**拠点数**  
 国内 1,528カ所  
 (本支店482(内被振込専用支店38)、出張所159、代理店1、付随業務取扱所23、無人店舗863)  
 海外 43カ所  
 (支店20、出張所7、駐在員事務所16)  
 (注) 国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。

格付情報 (平成21年6月末現在)

	長期	短期
Moody's	Aa2	P-1
Standard & Poor's	A+	A-1
Fitch Ratings	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報

(連結)	H18/3	H19/3	H20/3	H21/3
経常収益	27,502	29,256	34,110	29,896
経常利益	8,620	7,166	7,349	592
当期純利益	5,635	4,017	3,518	△3,173
純資産額	35,982	54,124	50,807	45,186
総資産額	1,044,185	985,706	1,086,377	1,158,493



## SMFGカード&クレジット

SMFGカード&クレジット (FGCC) は、平成20年10月に三井住友カードとセディナ\*を傘下に持つ中間持株会社として誕生しました。FGCCは、グループのクレジットカード事業戦略の要としてグループ統一的な戦略方針の策定と、三井住友カードとセディナの一体的な連携体制の構築を担い、「グループトータルでのスケールメリットの徹底追求」と「各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化」の実現を図ってまいります。

\*セディナは、セントラルファイナンス、オーエムシーカード、クオークの3社が、平成21年4月に合併してできたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社です。

**商号**：株式会社SMFGカード&クレジット  
**事業内容**：子会社および関連会社の経営管理等  
**設立年月日**：平成20年10月1日  
**本社所在地**：東京都千代田区有楽町1-1-2  
**代表者**：城野 和也 (平成21年4月1日付け就任)  
**従業員数**：30名



## 三井住友カード

www.smbc-card.com



三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カード

ビジネスを通じて「安心して豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指しています。

**商号**：三井住友カード株式会社  
**事業内容**：クレジットカード業務  
**設立年月日**：昭和42年12月26日  
**本社所在地**：[東京本社] 東京都港区海岸1-2-20  
 [大阪本社] 大阪府中央区今橋4-5-15  
**代表者**：月原 紘一  
**従業員数**：2,156名

格付情報 (平成21年6月末現在)

	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	A+	J-1+

財務情報

	H18/3	H19/3	H20/3	H21/3
カード取扱高	41,813	47,538	53,752	58,586
営業収益	1,482	1,576	1,684	1,801
営業利益	258	141	169	222
会員数(千人)	14,067	14,951	16,406	18,656



三井住友ファイナンス&リースは、平成19年10月に三井住友銀リースと住商リース株式会社が合併して誕生しました。三井住友フィナンシャルグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした銀行系リース会社の顧客基盤・ノウハウと、住友商事グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした商社系リース会社の顧客基盤・ノウハウを結集・融合して、質・量の両面で本邦ナンバーワンのリース事業確立を目指しています。

ユーザービジネス・サプライヤービジネスという強力なチャンネルを持つ営業力、付加価値の高い商品・サービス、航空機オ

レーティングリース事業等、株主との連携体制は業界屈指です。時代を先取りしたハイクオリティなリース業務を通じて多様化するお客さまのニーズにお応えし、リース業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献していきます。

**商号**：三井住友ファイナンス&リース株式会社  
**事業内容**：リース業務  
**設立年月日**：昭和38年2月4日  
**本社所在地**：【東京本社】東京都港区西新橋3-9-4  
 【大阪本社】大阪市中央区南船場3-10-19  
**代表者**：石田 浩二  
**従業員数**：1,562名

格付情報（平成21年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1
日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+

財務情報

（単位：億円）

	H18/3*	H19/3*	H20/3	H21/3
リース成約高	6,141 4,986	5,994 5,168	10,541	8,958
営業収益	6,197 3,751	6,300 3,799	7,084	9,476
営業利益	322 214	315 247	362	364

\*上段は三井住友銀リース、下段は住商リースの計数を表示しています。



日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動等、多岐にわたる活動を展開しています。

平成20年12月、一般事業法人をはじめとした幅広いお客さまに向けたITソリューションを提供するグループ会社・日本総研ソリューションズと株式会社NTTデータと

の資本・業務提携を行い、平成21年1月、社名を株式会社JSOLとし新たなスタートをきりました。今後もグループ会社として緊密な連携を図りつつ、これまで培ってきたノウハウをもとに、NTTデータグループの有する多様なリソース・ノウハウ等を活用することでITサービス企業として一層の成長・発展を目指します。

**商号**：株式会社日本総合研究所  
**事業内容**：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務  
**設立年月日**：平成14年11月1日  
**本社所在地**：【東京本社】東京都千代田区一番町16  
 【大阪本社】大阪市西区新町1-6-3  
**代表者**：木本 泰行  
**従業員数**：1,945名

財務情報

（単位：億円）

	H18/3	H19/3*	H20/3	H21/3
営業収益	1,158	846	881	880
営業利益	52	30	38	10

\*H18.07にJSOL(旧 日本総研ソリューションズ)を分社化



SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇る、リテール向け事業を中核とするフルラインサービスの証券会社です。全国75カ所に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、平成18年9月からは三井住友フィナンシャルグループの100%出資会社となり、三井住友銀行をはじめとしたグループ各社との連携を一段と強化し、協働ビジネスを展開しています。

今後とも「リテールマーケットで日本を代表する質の高い証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

**商号**：SMBCフレンド証券株式会社  
**事業内容**：金融商品取引業務  
**設立年月日**：昭和23年3月2日  
**本社所在地**：東京都中央区日本橋兜町7-12  
**代表者**：遠藤 修（平成21年6月26日付け就任）  
**従業員数**：2,093名

財務情報

（単位：億円）

	H18/3	H19/3	H20/3	H21/3
営業収益	685	587	605	432
営業利益	310	212	190	23